

発言議員	議案件名・要旨	答弁者
	<p>② し尿処理に関する「行政対象暴力」事件に関する対応とその処理問題について 新聞報道に関する市民の受け止め方、心情把握は、議会に対する処理報告のあり方</p> <p>③ 重要課題に対する市長のリーダーシップと情報収集の取り組みについて 羽生病院の建替（移転）計画への対応、市の基本姿勢確立の必要性は。企業誘致に関する基本方針、早期確立の取り組み、庁内推進組織の拡充（兼務であれ、部長級の室長配置など、責任と権限の付与は）</p> <p>2. 自主財源確保の取組みについて 〈広告収入の取組み〉 自治体として自主財源確保の取組みは様々あるが、今回は広告収入（特に庁内封筒への広告掲載）を現在、本市では「広報はにゅう」「市ホームページ」「駅自由通路壁面」に加え、庁舎玄関の泥よけマットが加わった様ですが、行政財産や管理物で広告媒体として活用できるものが、まだ沢山あるのではないかと。地方自治体の財政悪化が急速に進行する中で、多くの自治体が財政確保策を迫り、広報紙やHPの有料広告はその代表的なものとするが、先進自治体のモデルと云われる横浜市は、平成17年度で合計7,500万円の収入、平成18年度予算では、1億3,660万円の計上と云う、今日全国で200を超える自治体が、行政用の封筒を広告付きにして、自主財源確保や経費削減に取り組んでいるとの事。本市でも条例を制定すれば、すぐにでも取り組めるものと考えが。庁用封筒に限らず、「循環バス・バス停」「市営駐車場」「各種啓発パンフや施設ガイド等」「文化ホール客席カバー」など広告媒体として活用できるものはあると思う。この際、前向きに検討してみてもどうか。</p> <p>3. コムスン問題の対応について 介護保険利用者の中で、コムスンの利用人数と、その後の受け入れ先の確保は。 コムスングループの介護報酬の不正請求の有無 不正請求と判断出来た場合の返還請求の取組みは。 埼玉県内57事業所中36事業所で、約3,200万円の不正請求の他、傘下の「クリスタル介護センター」でも、04年2月～07年6月の間に10事業所で約40人の利用者を対象に18自治体で950万円の不正請求などが報道されているが、当市にはそうした請求は見受けられなかったのか。 県との連携や問い合わせは。</p>	<p>② 企画財政部長</p> <p>③ 市民福祉部長</p>
<p>16番 高橋督儀議員</p>	<p>1. 今後の行政運営の具体策について</p> <p>① 新設された企業立地支援課の企業誘致と土地利用対策の進捗状況</p> <p>② 公有財産の活用及び具体的処分方法</p> <p>③ 学校・保育所等の統合又社協の事務室の移転及び広域行政の推進策は</p> <p>④ 滞納・不納欠損・未収金等収納・回収の際の対策は</p> <p>⑤ 公共下水道事業の将来展望</p> <p>⑥ 増額する医療対策と予防医療に対する本市の取組み方</p> <p>⑦ 補助金削減策と計画的なインフラ整備について</p> <p>⑧ 中心市街地活性化対策</p>	<p>① 企画財政部長 ”</p> <p>② 教育次長</p> <p>③ 市民福祉部長 企画財政部長</p> <p>④ 総務部長</p> <p>⑤ 都市整備部長 市民福祉部長 企画財政部長</p> <p>⑥ 経済環境部長</p>